

# 平成17年度9月補正予算案について

## I 平成17年度9月補正予算編成の考え方

### 1. 基本的考え方

#### (1) 編成方針

知事就任後、職員と一丸となって県政全般の「政策総点検」を精力的に進めてきた。そして、8月25日には「政策総点検中間報告～県民の皆様からのご意見と論点整理～」を公表した。今後は、この論点整理をもとに、徹底した政策議論を行い、「政策総点検結果報告」を来年1月に取りまとめ、これを平成18年度当初予算等へ反映していく予定である。

このような状況において、厳しい財政制約の中にあって、公約「私の政策」を踏まえ、以下の事業を中心に、緊急性が求められる事業について補正予算を編成した。

- 〔1〕「政策総点検」の議論を踏まえ、早急に対応することが必要な政策的事業
- 〔2〕県民生活や県経済への影響が大きく、緊急性の高い事業
- 〔3〕6月補正予算編成後の事情変化に対応するための事業

今回の予算では、これまで「政策総点検」を進める過程で、「現場主義」「対話重視」の姿勢で、現場に足を運び、県民の皆様のご意見をお聞きするなかで、早急に対応することが必要だと判断した重要度・緊急度が高い政策的事業を計上することとした。また、アスベスト対策事業、災害復旧事業、県単独建設事業など緊急性が高い事業についても計上することとした。さらに、6月補正予算編成後の事情変化への対応措置も講じることとした。

補正財源については、財源対策としては基金を一切取り崩さず、県債の活用についても慎重な姿勢で臨んだ。

#### (2) 策定手続き

予算編成の過程では、早急に対応することが必要な政策的事業を見極めるため、「主要政策協議」の場において、職員と政策議論を行った。

また、6月補正予算に引き続き、県議会議員を含め県民の皆様のご意見やご要望に可能な限り応え、県民の皆様のご具体的な生活ニーズや県内企業のご具体的なビジネスニーズを踏まえた「地に足のついた予算」の編成を心がけた。

## 2. 今後の財政運営

新しい岐阜県づくりを進めていくためには、まず強固な財政基盤を築くことが重要であり、県政全般の「政策総点検」を通じ、早急に財政再建への道筋を打ち立てていく。具体的には、さらに政策総点検を進め、来年1月にとりまとめが予定されている「政策総点検結果報告」を受けて、3月を目途に策定される「行財政改革大綱（仮称）」の中で、財政再建に向けた中長期の財政運営方針を定める。

## II 平成17年度9月補正予算案の概要

### 1. 本県財政を取り巻く環境

#### (1) 景気動向

国の経済情勢は景気回復に向けた動きが今後も進むと見込まれているが、本県の経済情勢は、企業の景況判断等の一部指標の改善が進展しないなど、景気の先行きは楽観視できる状況にない。

#### (2) 財政状況

本県の財政状況は、大幅な県税収入の増加が見込めない中、公債費や社会保障関係経費等の義務的経費が今後も増加するほか、施設の維持管理費など固定的な経費が大きく、将来にわたって大幅な財源不足が見込まれる大変厳しい状況下にある。

### 2. 予算規模等

#### (1) 予算規模

9月補正後予算規模は、対前年度同期比で5年連続のマイナス

規模 88億円 ⑰現計7,771億円 → 補正後7,859億円  
(⑱同期8,046億円、⑲同期比 ▲187億円、▲2.3%)

#### (2) 歳入

財政再建への道筋を打ち立てるため、財源対策としては基金を一切取り崩さず、また、県債の活用についても慎重な姿勢で臨み、公債費の純県費での償還がピーク値（H19）を上回らないようにするという県債発行限度額の考え方を堅持

国庫支出金	13億円	基金繰入金	1億円	繰越金	3億円
諸収入	31億円	県債	40億円	合計	88億円

### 3. 9月補正予算に盛り込んだ主な事業

#### 〔1〕「政策総点検」の議論を踏まえ、早急に対応することが必要な政策的事業

##### 1. 次世代育成のための少子化対策の推進

本県の平成16年合計特殊出生率は1.31であり、対前年減少幅0.05は全都道府県のなかで最大である。この深刻な事態に鑑み、「岐阜県少子化対策推進本部」を7月4日に設置し全庁体制で少子化対策を推進中である。この9月補正予算では、政策総点検の議論及び「輝けぎふっ子！アクションプラン」（岐阜県次世代育成支援対策推進行動計画：H17～21年度）をもとに、県民の皆様からのご意向が強い分野を中心に、早急に実施することが可能な以下の事業に取り組むこととする。

##### (1) 子育て家庭を社会で支援する環境の整備

###### ○**新**地域子育て活動グループ特別支援事業費補助金（1,050）

- ・多胎児、発達障害児等を持つ親を対象に、子育て親子のふれあい・交流の場の設置などの支援活動を実施するボランティア団体等を支援

###### ---【政策総点検中間報告（論点整理）】---

子育ては、一義的には保護者の責任であるが、核家族化や地域社会の変容により母親等が子育てにおいて孤立する傾向にあるため、子育て家庭を社会全体で応援する体制の整備が必要である。

##### (2) 仕事と子育ての両立支援

###### ○**新**超少子化社会の働き方を考えるリレーシンポジウム開催費（2,000）

- ・次世代育成支援に関する意識の高揚や具体的な取り組みを促進するため、事業主や労働者を対象に県内2カ所で有識者等によるシンポジウムを開催

###### ○**新**総合施設モデル事業費（500）

- ・就学前の教育と保育を一体として捉えた総合施設の職員配置や施設のあり方等について、モデル的な課題研究を実施

###### ---【政策総点検中間報告（論点整理）】---

仕事と子育ての両立支援については、企業の意識改革が最も重要となるが、育児休業等の制度があってもなかなか利用されないことから、労働者も含めた意識改革が必要である。

従来からの保育サービスの一層の充実を含め、いつでも子どもを預けられる子育てサポートシステムの充実等が必要である。

##### (3) 子育ての支援情報や相談に関する総合窓口の必要性

###### ○**新**岐阜県子育て総合相談窓口（仮称）設置準備費（3,800）

- ・子育て支援に関する総合的な窓口の設置に向けて、既存窓口等との連携強化や「子育て相談対応マニュアル」の作成などの諸準備を実施

###### ---【政策総点検中間報告（論点整理）】---

育児不安を解消するための施策として、わかりやすい相談窓口や支援情報の発信が求められるが、現状は類似の相談窓口が多くどこに相談していいのかわからない。このため、子育ての総合的な相談・情報窓口の設置が必要である。

#### (4) 次代の親づくり

##### ○**新**若年者職業訓練利用券給付モデル事業費 (2,500)

- ・若年者の能力開発と就労意欲の増進を図るため、未就労・就労不安定な若年者が自ら選択する職業訓練の受講に対し利用券を給付

--- 【政策総点検中間報告（論点整理）】 ---

結婚し家庭を築くことや、子どもを持つことに対する喜びや意義を教育・啓発することが必要である。また、若者の自立支援についても取り組んでいく必要がある。

#### (5) 妊娠・出産への支援体制の充実

##### ○不妊治療助成事業費 (16,900)

- ・医療保険が適用されず、高額な医療費がかかる配偶者間の特定不妊治療に要する費用の一部を助成し、不妊治療の経済的負担を軽減

##### ○**新**安心な「お産」推進事業費 (1,000)

- ・多胎児妊婦、若年妊婦、高齢妊婦等を対象に、その悩みや不安を軽減するための広域的な仲間づくりや勉強会の開催による専門知識増強等を推進

--- 【政策総点検中間報告（論点整理）】 ---

不妊治療に対する支援の拡大等を検討していく必要がある。

#### (6) 少子化進行要因の解明

##### ○**新**人口・少子化問題研究会費 (1,000)

- ・平成17年国勢調査結果などを活用して研究分析を行い、本県における少子化進行の要因及びそのメカニズムの解明などにより、少子化対策の企画立案を支援

## 2. 障害者自立支援のための教育環境の整備

##### ○**新**恵那養護学校施設整備費 (31,530)

- ・恵那養護学校の児童生徒数増加に伴う教室不足を解消し、教育環境の改善を図るため、緊急的に仮設校舎を整備

--- 【政策総点検中間報告（論点整理）】 ---

特別支援教育の体制について一層の充実を図る必要がある。

## 3. 災害に強い森林づくりの推進

##### ○森林整備地域活動支援交付金 (216,080)

- ・山地災害防止に資する水源涵養機能等、森林の持つ公益的機能の発揮を促すため、間伐等の森林施業に必要な現況調査、歩道整備等を行う森林事業者等を支援

--- 【政策総点検中間報告（論点整理）】 ---

治山治水、環境保全、温暖化防止などの観点から、効果的・実効的な間伐の実施手法について検討を進める。

#### 4. 「飛山濃水」の美しい自然を守る環境対策の推進

##### ○新温室効果ガス排出量取引制度推進事業費（500）

- ・ 県内企業等の温室効果ガス排出量削減対策を促進するため、環境省の「自主参加型国内排出量取引制度」などに関するセミナーを開催

【政策総点検中間報告（論点整理）】  
二酸化炭素排出削減は地球規模の課題であり、産業振興の側面に配慮しつつ、京都議定書の目標を達成するための対応等について検討する必要がある。

##### ○新不法投棄監視強化費（5,300）

- ・ 不法投棄現場の正確な位置情報を共有するため、地理情報システム(G I S)を活用した不法投棄パトロール支援システムを構築するとともに、機動的な対応を行うための可搬式監視カメラを整備

【政策総点検中間報告（論点整理）】  
不適正処理事案に対する現状の体制が弱いとの意見があり、充実を検討する必要がある。

#### 5. 産業界のニーズに応える産業振興策の展開

##### ○新岐阜県基幹企業立地促進事業補助金（債務負担行為）

- ・ 企業誘致による地域経済活性化と安定的自主財源確保による本県の自立を目的として、超優良企業の県内進出に対する助成制度を創設・適用

【政策総点検中間報告（論点整理）】  
企業誘致促進のためには、企業にとって魅力ある優遇措置を導入する必要があるとの意見があった。「元は後からとる。」という考え方で、思い切った優遇措置を打ち出す必要があるとの意見が多く出された。

##### ○新グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ事業費（4,500）

- ・ 中部経済産業局がコーディネーターとなり、東海3県1市及び地元経済界が連携して、岐阜県内をはじめ名古屋圏への海外企業誘致及び対日投資促進活動を展開

【政策総点検中間報告（論点整理）】  
東海環状自動車道の一部開通による立地条件を活かした企業誘致を図るべきとする意見があった。

##### ○中小企業制度融資貸付金関係経費（2,500,634）

- ・ 本年度6月補正予算で創設した「ぎふ無担保スピード資金」について、申込状況が見込みを大幅に上回っていることから、資金需要に即座に対応できるよう融資枠を拡大

【政策総点検中間報告（論点整理）】  
中小企業の金融の円滑化支援については、融資制度をより活用しやすいものとするため、制度の充実や金融相談等のサービスのあり方について検討する必要がある。

##### ○新ベンチャー企業高度化人材マッチングサポート事業費（5,100）

- ・ ベンチャー企業の成長に必要な高度な経営ノウハウを持つ企業OB等人材を発掘し、その採用を支援

【政策総点検中間報告（論点整理）】  
岐阜県経済に活力を与える新産業・新事業の創出は重要であり、そのためのベンチャー企業育成に期待する意見は数多くあることから、今後もベンチャー企業のニーズに合わせた、より効果的な支援策・支援体制を検討する必要がある。

### ○新木質系エネルギー資源供給システム設計事業費（2,000）

- ・ 県内の豊富な森林資源を活用し、木質燃料の安定供給システムを構築するための調査
- ・ 設計を実施

--- 【政策総点検中間報告（論点整理）】 ---

新エネルギー導入を推進すべきとする意見が多く、新エネルギー技術の開発動向を見据えながら、新エネルギー導入支援策等について検討する必要がある。

## 6. 県民生活の向上に不可欠な優れた就業環境の整備

### ○新ぎふ働く人の応援プラン策定事業費（2,300）

- ・ 労働力の確保や雇用の質の向上を図るため、「岐阜県産業振興ビジョン」と並行して、今後の雇用施策の理念や方向性を示すプランを策定

--- 【政策総点検中間報告（論点整理）】 ---

県の労働雇用施策の指針として「ぎふ働く人の応援プラン（仮称）」を策定することについては、その必要性を指示する意見などがあったことから、それらの意見を踏まえて、具体的な取組を検討する必要がある。

### ○新「Uターン戦略」推進費（1,400）

- ・ 首都圏等在住の本県出身大学生へのUターン就職に関する情報提供などにより、流出した人材のUターンを促進

--- 【政策総点検中間報告（論点整理）】 ---

若者の就職状況に対する懸念が特に強くあり、教育機関や企業、NPO法人等民間組織と密接に連携し、実効性のある就職支援対策について検討することが必要である。

### ○委託訓練費（21,253）

- ・ 職業能力に起因する雇用のミスマッチを解消するため、離職者、障害者、未就労若年者等に対し、民間教育訓練機関等に委託して能力開発訓練を実施

--- 【政策総点検中間報告（論点整理）】 ---

職業能力開発の必要性を認める意見や雇用に直結する人材育成を求める意見があることから、即戦力となる人材育成のあり方について検討する必要がある。

## 7. 農山村と都市の交流促進

### ○新グリーン・ツーリズム定着支援事業費（5,750）

- ・ 都市住民の「団塊の世代」をターゲットに、本県の農山村地域の魅力を紹介するPRビデオを作成するとともに、県内の優良グリーン・ツーリズム推進団体の活動を支援

--- 【政策総点検中間報告（論点整理）】 ---

農山村地域の活性化には、農山村の持つ資源を最大限に活用しながら、都市との交流人口の拡大を図る施策について検討を進める必要がある。

## 〔2〕県民生活や県経済への影響が大きく、緊急性の高い事業

### 1. 緊急性の高いアスベスト対策の実施

アスベストによる被害が深刻な状況に鑑み、「岐阜県アスベスト対策本部」を8月2日に設置し全庁体制で様々なアスベスト対策を推進中である。この9月補正予算では、アスベスト対策を可能な限り早急に進めるために必要な以下の事業に取り組むこととし、さらなる対策につなげていく。

#### ○**新**アスベスト対策緊急実態調査費（2,000）

- ・アスベスト建築物の解体作業現場及びアスベスト廃材埋め立て地周辺において、アスベスト濃度大気環境測定を実施

#### ○**新**県有施設アスベスト対策調査費（19,000）

- ・1次調査（設計図面、目視等による確認）の結果を受けて、さらに調査が必要な県有施設について、2次調査（成分分析検査）、3次調査（大気環境測定）を実施し、さらなる対策を推進

### 2. 災害に強い県土づくりの推進

#### ○災害復旧費（3,264,805）

- ・昨年10月の台風23号などによる昨年度発生災害、及び本年6月末から7月にかけて発生した梅雨前線豪雨などによる今年度発生災害で被災した公共土木施設や農地・農業用施設の原形復旧等により、県民の生命・財産の安全確保、農業基盤の保全及び再度災害の発生防止等を推進

#### ○県単独建設事業（3,300,000）

- ・県民生活の「安全・安心の確保」などのため、緊急性の高い以下の事業を早急を実施
  - ①被災施設の機能回復や災害の未然防止等に必要な「災害フォローアップ事業」
  - ②急激な雨量の増大など気象の突発的な変化による道路の冠水の防止等に必要な「集中豪雨・落雷対策事業」
  - ③落石危険箇所や通行規制区間等における道路防災事業、交通事故抑止などのための道路補修事業、円滑な交通を確保するための交通渋滞対策事業といった「緊急道路整備事業」

## 〔3〕6月補正予算編成後の事情変化に対応するための事業

### 1. 高齢者福祉の充実

#### ○**新**介護サービス支援システム整備事業費（34,501）

- ・改正介護保険法の施行（平成18年4月1日）に伴い必要とされる国基準の各種システムを整備